

文京区基本構想推進区民協議会意見記入用紙による委員からの意見（回答任意）

千代委員

**主要課題 31 「商店街の活性化」**

- ・育成室や児童館に定期的に「おもちゃのお直し病院」的に女性・男性に関わらず年配の方々を募集してはいかがでしょうか！幼児、子ども、との触れ合いはもちろん物を大事に使う心を養えると思います。（他区で成功していました）
- ・または空き店舗や空き住宅の活用に女性事業としても良いと思います。

**主要課題 32 「消費者の自立」**

- ・エンカルの言葉が浸透していないと思います。商店、スーパーでは「もったいない」、「SDG s」の観点で利用している方が多いですので併記していただけないでしょうか？

**主要課題 33 「文化資源を活用した文化芸術の振興」**

- ・森鷗外は立派です。後の時代から現代まで活躍なさっている文京区在住の文学者、絵本作家、音楽家。画家等多岐にわたりご紹介し文化、芸術を応援出来たら良いと思います。

須東委員

**主要課題 10 「不登校への対応力強化」**

- ・学級集団アセスメントの実施学年の現状と今後についてどうなっていくのか？
- ・アセスメントの分析結果をクラス生徒に開示し、道徳の時間で話し合わせることはできないか。（分析結果の悪いクラスは授業参観時に校長や副校長を交えて生徒同士議論させてみては？）
- ・学級集団アセスメントは生徒だけでなく、親にも実施すべきではないか？
- ・いじめ対策として、アセスメント結果を使って、クラス（廊下やトイレ etc.）に録画カメラを設置して、歯止めや予防できるかと思えるが、そういう対策予定を考えていないのか？

北尾委員

**主要課題 9 「共に生きるための豊かな心と行動力（共生力）の育成」**

（事業番号 42 「いのちと心の教育の推進事業」）

- ・子どものいのちと心の教育の推進のため、区立幼稚園・学校の防災一貫教育の導入のご検討願います。  
内閣府のぼうさいこくたいで、防災教育普及協会によって 2018 年に紹介されたのは、宮城県の

歌津中学校の取り組みでした。その後、首都圏の学校でも修学旅行先も被災地へ変更するなどして、防災教育に力を入れている公立学校があるという報告を聞いております。

文京区の素晴らしいところの一つに、区立幼稚園・区立小学校・中学校が大変多いというところに感謝いたします。私の子どもは千駄木幼稚園を卒園しておりますが、毎月防災訓練があり、また幼稚園の行事に地域の方の参加もあり開かれた幼稚園でした。また、年長にもなると、子どもたちが自分たちで考えて上手く遊べるよう、それぞれの個性を発揮して集団生活の中で力を発揮できるように、先生方が素晴らしい指導をされておられました。

ところが、小学校に入りますと急に一番下の生徒という扱いになり、一年生の春に行われる学校の周りを歩く行事は、先生方が誘導する形になっていました。残念ながら、大地震時の危険に子ども自身が気づくというような観点は、そのまち歩きには入れられておりませんでした。

メンバーの話によると現在も同じようなまち歩きになっているところもあるとのこと。

文京区の人口が増え続けているということは、災害の被害にあう暴露量が増え、危険が増しているということです。それぞれの学校のリスクにあった災害時の行動を身につけて、自分のいのちは自分で守れるように、成長にあった、途切れのない一貫した防災教育の導入を切に願います。

15歳で区立中学校を卒業する時には、災害リスクの違うところへ進学・就職しても生き延びていく力を身につけてほしいと願います。その子どもたちは10年もすると文京区の地域力の向上にも貢献するものと想像します。全国初の幼稚園からの一貫した防災教育のご検討を切に願います。

参考資料として、荒川区や横須賀中学校の防災教育、「ぼうさい探検家」、群馬大学片田敏孝名誉教授 東日本大震災以後の学校防災教育の現状-効果と課題-、防災教育学研究 1-(1):19-30,2020 わが国の学校における防災教育の現状と課題 -全国規模アンケート調査の結果をもとに- 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科教 前林清和教授ほか を提示いたします。

- ・児童、生徒自身がいのちを守り、地域社会などへの理解を深めるために、校長会や教員研修の中に、文京区の自然災害及び防災対策について学ぶ機会はどのようになっていますでしょうか。

## 主要課題 39 「男女平等参画社会の実現」

### （事業番号 136 「男女平等参画の推進」）

- ・人権尊重社会を目指して、「男女平等センター」の呼称の変更をご検討願います。  
「共同参画センター」「文の京なないろ平等センター」などを提案させていただきます。区民の理解を深め、区の姿勢を明確にするために、「男女」という言葉を使わない名称の変更を要望するものです。

## 主要課題 48 「地域防災力の向上」

### （事業番号 166 「地域防災訓練等の実施」、167 「避難所運営協議会運営支援」、168 「避難所開設キット事業」）

- ・9月1日の引き取り訓練と避難所運営訓練の連携を要望します。

9月1日に、文京区の被害想定を周知し、区立学校と文京区防災課が連携して、子どもたちの引き取りから避難所開設までの実践的な訓練を、避難所協議会・PTAや地域住民が協力して迅速に行動できるように地域の防災力向上への支援を要望します。

学校内で怪我人が出た時、何人の先生がその子どもの世話をし、残りの先生や数人の区の職員だけで、引き取りにくる親や押し寄せる避難者の侵入を防いだり、捌いたりできるのでしょうか。防災に正解はありませんが、学校と地域が一緒に考えて「成解」を出す必要があると防災の科学者は訴えています。

- ・各区立学校の同時多発する火災への避難行動はどのようになっておりますでしょうか。

直下地震の想定では、区内に火災が多発することになっております。耐火率は上がっても、一層の密集化、人口の増加によりリスクは下がっていないと指摘されています。大川小学校のニュースを思い出しますと、児童や生徒の運命に学校により違いが出るかもしれません。都市工学の研究者は、真冬の地震発生時など、風向きによっては4方向の避難場所を考えておいた方が良いと助言しています。

- ・防災課職員が紹介する防災対策を文京区の公式チャンネルに動画を上げていただくことを要望します。

コロナ禍の間、防災課の職員の方が私どもの首都直下地震サバイバルのオンラインイベントに出演していただき助かりました。特に、鈴木課長のプレゼンテーションは資料も見やすく、レジュメがございましたので、参加者だけでなく、参加できなかった町会リーダーの方にも後日配布することもでき、大変好評でした。

防災課の職員の方たった11人で、夥しい仕事をこなしながら、時間外にも防災イベントの協力をしています。多くの、特に町会役員の方でも防災対策を知らない方も少なくなく、防災課の職員のお話を聞きたいと望んでおられます。また、初めて文京区の防災対策の話聞いた住民からは、「区がこんなにやってくれているなら、私たちももっと備えないと思いました。」と感想を残した方もありました。

15分ぐらいのクリップを上げていただき、防災イベントの度に使えるようになることを要望いたします。

#### **(事業番号 169「区民防災組織の育成」)**

- ・文京区の公式チャンネルの「新しい日常に照らした訓練」が、防災課と共有されていないのはどうしてでしょうか。

本郷消防署が制作されたと聞いております動画の中で紹介されています、災害時の「無事です布・カード」の掲示は、東京都の地域の備えでも推奨されています。しかし、残念ながら防災課には動画の存在も知らされておらず、その中身も知らされておりました。

防災に正解はありませんが、激しい揺れに襲われ、その後も続く余震の中で、住民が初動期の限られた時間にいのちを守る行動をするために「無事です布・カード」の掲示活動は一つのツールです。本番ではどのくらい役立つかは未知数ですが、掲げている家の人への声掛けでの迅

速な初期消火の協力依頼や、火災から協力しあつての避難行動などなど役立つと全国でも 10 年以上辛抱強く取り組んでいる自治体があります。

- ・黄色い「無事です布・カード」を全世帯に配布願います。

黄色い「無事です布・カード」は安価なため、町会単独でも配布しやすく、日頃の備えの呼びかけに便利が良いことと、9/1, 1/17, 3/11 などの日本の地震災害の日に、コロナ禍でも、防災無線や防災アプリを使って、町会に入っていない人にも訓練を呼びかけることができるものです。

本来は、掲げられていないお宅に救助に向かうものですが、なかなか救出救助は一般区民には難しいと想像します。が、この基本的な掲示活動で迅速な安否確認を進める中で、その先の救出救助にも私たちが取り組むようになることを願っています。

区民が自分ごととしてくれること、人的被害が減ることで、区役所の負担は大幅に減じることができます。区役所機能をストップさせず、区役所の職員・消火・救助・警察などのエキスパートの人たちが災害後の PTSD に苦しんだりしないようにと願うばかりです。

母親としての私個人としては、人は一人では生きていけませんので、「わたしのそなえ、みんなのために」と子どもたちにも助け合いの大切さを教えるツールとなればと要望いたします。

- 1、参考として、向丘追分東部町会が受講しました 2019 年度東京学習防災学習セミナー「首都直下地震への地域の備え」の中に、無事ですカード貼り出しを提案されています。
- 2、参考として、防災士佐々木潤子氏調査報告書「発災直後の安否確認 試験的实施アンケート」(2022 年 9 月 1 日実施)によりますと、黄色い布を提示しての安否確認をする方法について、西林町会、東林町会、上動五三会在住者 56 名中 46 名が実践したい、10 名がどちらでもない、実践したくないは 0 名でした。

- ・「文京区防災ガイド」の改訂についての要望です。

令和 3 年 9 月の改訂により、より見やすくなりました。しかし残念ながら、特に 2-3 ページに、自助・共助・公助が混ざっている上、「区民防災組織」などの言葉が素人には分かりにくいものも含まれております。また「道路の落下物を除去する」という訓練は、文京区の訓練でも、大規模に行なっている湯島地区の訓練でも見かけたことがないように思います。他人事にならないように、次の改訂では、より丁寧な分かりやすい防災ガイドになりますよう要望いたします。

#### (4 今後どのように進めていくか)

- ・要望書にて、家具転倒対策設置器具の助成金などの区の防災対策を要配慮者の方へ直接アプローチできるよう、自宅を訪問するケアマネージャーの方に学んでいただく研修会を要望しましたが、その後どのようにになりましたでしょうか。また実施された場合はどのような感想でしたでしょうか。